

今年も、残すところ1カ月。1次産業とその関連する流通業者などを含め、今年には年初から厳しい年と予想していたが、その予想を超える厳しさとなった。度重なる自然災害に加え、環太平洋連携協定（TPP）、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が相次いで発効し、農産物の輸入枠が拡大。さらに消費増税などによる消費低迷と1次産業や地方経済の構造疲労による衰退。これらを踏まえると来年は、さらに厳しい年と覚悟しなければならぬ。

今後、自然災害の頻発は、避けては通れない。災害が少なかつた地域も、例外ではない。事前対策は全て行うことが求められる。栽培品目やビジネスモデル

厳しさ増す1次産業と流通

を要するといった思い切った対策が必要となる。保険の見直しも必須だ。

輸出拡大で対抗

今年、実質的に農産物の輸入解禁元年となった。スポット輸入ではなく、継続的にルーティンに組み込まれる輸入農作物が拡大し

連携で難局乗り切れ

論点



ナチュラルアート代表 鈴木誠

ナチュラルアート代表 鈴木誠
 青森生まれ、現広島県立大学卒業
 東洋信託銀行(現三愛UFJ信託銀行)を経て慶応大学でMBA取得、2003年にナチュラルアートを設立。著書に『脱サラ農業で年商110億円！元銀行マンの挑戦』など。

た。今後も、輸入品がより大きな脅威になる。ただ、海外から攻め込まれるばかりでなく、日本側もグローバル産業に転換し、迎え撃つ必要がある。輸出拡大に向け、異業種や海外との連携がこれまで以上に大切だ。

外食産業や量販店を見ている。

ば、食品関連の個人消費低下。迷は明らかで、来年もこの基調は続く。東京オリンピックによるインパウンド（訪日外国人）需要など、一時的な特需はあっても、総じて消費構造は弱い。高齢化・少子化・個食化で、食品が売れない時代になっている。

流通業者は、来年6月施行の歴史的な卸売市場法改正を契機に、本格的な自由競争に突入する。この期に及んで、また過去に依存する企業は淘汰されていく。そもそも既存プレイヤーが多過ぎる流通業界では、合従連衡は待たなし。単独で生き残れる企業は、ほぼ皆無だ。バスに乗り遅れる前に、直ちにアクションを起こすことが必要だ。

未来への投資を

今後は、危害分析重要管理点（HACCP）対応など未来への投資もより重要になる。そのために、ファイナンス能力も強化する必要がある。業界特化型ファンドや、業界では実績が少ない上場も、選択肢になる。目先の生産や売買に明け暮れ、未来への投資ができていなければ、企業や産業は衰退する。

働き方改革も大きな負担となり、構造改革のトリガーになった。これを機に、IT化・人工知能（AI）化を進め、より少数精鋭で対応できる筋肉質な組織構築が求められる。

そこで農家や漁業者は、過去の延長ではなく、競争優位性のある新たな未来型経営への転換が求められる。その他大勢の一人として、個性のない昔ながらの経営は限界だ。加工や冷凍など的高付加価値化もより重要になる。

ベンチマークは、同業者ではなく、他産業や海外勢。そして、このような難局を乗り越えるためには、何よりも勉強し、人材を育成することだ。新たな歴史を切り開くのは、いつの世も教育であり人だ。

やるべきことは山積だが、何をすべきかは明らか。行動あるのみだ。現状維持は一見安全に見えるが、それが最大のリスクとなる。ただ、行動する意思はあっても、個々ではとてもハードルが高い。だから、合従連衡であり連携プレーだ。これまでの「独善的で属人的な」といった時代は終わった。これから、協調性とバランス感覚を持ち、皆で力を合わせ、産業の構造改革と発展を導かなければならない。